

ESRI 統計より：国民経済計算 第49回国連統計委員会 出張報告

元 経済社会総合研究所 国民経済計算部
地域・特定勘定課 課長補佐

小林 秀子

元 経済社会総合研究所 国民経済計算部
分配所得課 政策調査員

伊藤 慧

はじめに

本年3月に第49回国連統計委員会がニューヨーク国連本部にて開催された。当該会合においては、国民経済計算に関するセッションを中心に、2008SNA 採択10周年を記念して、この10年間の総括が行われた。本稿では、それらの概要について報告する。



第49回国連統計委員会の概要

国連統計委員会は、経済社会理事会（ECOSOC、以下理事会という。）に置かれた機能委員会で、特定の専門分野の課題について審議し、勧告を行う機能を有する会議である。同委員会は、国際基準の策定を含む国際的な統計の諸活動についての最高意思決定機関であり、理事会において選出される24か国¹の代表に

図表1 第49回国連統計委員会日程

日にち	時刻	議題		
3月6日	10:30	1. 役員の選出 2. 議題採択及びその他組織上の事項 3. 審議及び決議事項		
	13:00	(a) 持続可能な開発のための2030アジェンダのためのデータ及び指標		
		(b) 統計組織に関するハンドブック		
		(c) オープンデータ		
		(d) 世帯調査		
18:00	(e) 公的統計のためのビッグデータ			
3月7日	10:00	(f) 地域統計開発		
		(g) 国民経済計算		
		(h) 環境経済勘定		
	13:00	(i) 天然資源経済統計		
	15:00	(j) 農業農村統計		
		(k) 気候変動統計		
	18:00	(l) 国際統計分類 (m) 難民統計		
3月8日	10:00	(n) 障害統計 (o) 労働及び雇用統計 (p) 高齢化関係統計及び年齢別詳細データ		
	13:00	(q) 統計委員会の活動方法		
	15:00	4. 情報共有事項 (a) 人口統計 (b) ジェンダー統計 (c) 貧困統計 (d) エネルギー統計 (e) サービス統計 (f) ICT統計 (g) 国際比較プログラム（ICP）及び物価統計 (h) デジタル貿易及び電子商取引統計 (i) 科学技術及びイノベーション統計 (j) インフォーマルセクター統計 (k) 環境統計 (l) 統計活動の調整 (m) 統計と地理空間情報の統合 (n) ガバナンス、平和及び安全保障統計 (o) 総会及び経済社会理事会の政策決定に関するフォローアップ		
		18:00		
		3月9日	10:00	5. 事業に関する質疑（国連統計部）
			13:00	6. 第50回会合の仮議題及び日程 7. 第49回会合に関する委員会報告

よって構成される。この委員国は地理的配分を考慮して選出され、その任期は4年となっている。我が国はアジアを代表する委員国（現在の任期は2017年から2020年までの4年）に選出されている。

今回の委員会²では、大きく分けて17の審議及び決議を行う事項と15の情報共有事項を議題として、3月6日（火）から3月8日（木）の間に審議が行われ、3月9日（金）は今回委員会の総括が行われた。

「持続可能な開発のための2030アジェンダのための

1 国連統計委員会の委員国は、アフリカ諸国、アジア諸国、東欧諸国、ラテンアメリカ及びカリブ諸国、西欧及びその他諸国の5つの地理的配分を考慮して選出される。2018年の国連統計委員会における委員国は、トーゴ、ケニア、エジプト、南アフリカ（アフリカ5か国のところ、1か国の選出が延期されているため。4か国。）、日本、中国、韓国、カタール（アジア4か国）、ラトビア、ルーマニア、ベラルーシ、ロシア連邦（東欧4か国）、キューバ、コロンビア、メキシコ、ペルー（ラテンアメリカ・カリブ4か国）、ドイツ、スイス、オランダ、イギリス、デンマーク、アメリカ合衆国、カナダ（西欧その他7か国）の23か国である。

2 役員の選出において、日本は副議長に選出された。

データ及び指標」の審議を皮切りに、国民経済計算を含む個別統計の各議題が3日間に渡って行われた。また、会議の合間を縫って個別テーマに関するサイドイベントや関係国会合などが開催され、会期中は終日何らかの会合が常に開催されていた。

なお、審議及び決議を行う事項については、各種議題について、国連統計部や関連する国際機関、協力国が作成した報告書をもとに議論が交わされた後、各議題の最後には事務局である国連統計部が総括を行うという運営形式であった。その総括が、最終日に行われる議題「7. 第49回会合に関する委員会報告」において、決議事項として採択された。



国民経済計算のセッションの概要

本議題では、国民経済計算に関する事務局横断作業グループ(以下、ISWGNAという。)の報告が行われた。

本報告では、ISWGNAへ助言を行っている国民経済計算に関する諮問専門家グループ(AEG)による作業プログラム、2008SNA研究アジェンダ、特に三つの優先分野(①グローバル化、②デジタル化、③well-being(幸福度)と持続性)に関する取組状況、ガイダンス、研修及びSNA実装のための支援を提供するISWGNA及び地域委員会の業務プログラム活動等について報告があった。多くの国からISWGNAの取組を評価・協働する旨の発言が寄せられ、フィリピン、モロッコ等より能力構築のためのeラーニング、遠距離教育トレーニングを望む発言、また、複数の国から、資金不足、人材不足について支援要請を望む発言があった。

統計委員会の結論として、ISWGNA構成員、地域委員会、各国による2008SNAの導入及び統計作成の

補助を促進する活動が評価された。

また、新しい概念(グローバル化、デジタル化、well-beingと持続性等)の整理に取組むワーキンググループの活動が評価されるとともに、ワーキンググループに対して、次回第50回会合において、上記の他、イスラム金融やインフォーマルセクターといった諸論点への取組状況を報告することを要請した。特に、グローバル化、デジタル化、well-beingと持続性の3つの論点は、グローバル経済や持続可能な開発のための2030アジェンダにおいても重要な意味を持つとされた。また、比較的多くのメンバー国で、国内総生産や国民所得といった最低限必要な国民経済計算のデータを整備できていない状況におかれていることに強い懸念が表明された。こうした統計作成能力を十分に持たないメンバー国に対し、支援ガイダンスを継続することがワーキンググループに対して要請され、マニュアル、ハンドブック、ガイドラインを通じた2008SNAの導入を支援すること、一般市民が国民経済計算への理解を深められるように、能力構築のための最新のツール、アプローチ、技術(eラーニング等)や、コミュニケーションツールを充当することが今後の主要課題とされた。加えて、各国のデータ共有を容易にする技術(SDMX)の導入により国際機関へのデータ転送の負担がかなり軽減されることが認識された。

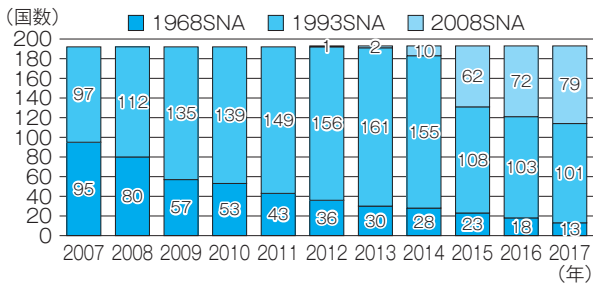
サイドイベント「2008SNAの10年(今後と回顧)」の概要

今回の統計委員会のサイドイベントでは、2008SNA採択後の10年間の取組について総括が行われた。

まず最初に、各国SNA導入状況についての2007年と2017年の比較及び2017年現在の状況報告が行われた。ここでは、図表2に示す通り、2017年現在において、国連加盟国193か国中、13か国が1968SNA、101か国が1993SNA、79か国が2008SNAを導入していること、EU諸国において2008SNAの欧州版であるESA2010への対応が行われ2015年に2008SNA導入国が大幅に増加したこと等が報告された。

また、四半期別GDP速報(QE)については、113か国で入手できるのに対し、80か国でQEを公表していないこと、連鎖方式を導入しているのが73か国、2010年以降の年を基準年として採用しているのが29か国、2009年以前の年を基準年として採用している

図表2 国連加盟国における各国SNA導入状況の推移



のが84か国、7か国においては情報が無いということであった。なお、SNAの報告に関しても、この10年で進展している旨の報告であった。

続いて、この10年におけるISWGNA及びAEGの活動全般について紹介があり、その後、各国における2008SNA実装状況について、ブラジル及びウガンダにおける具体的な事例の情報共有が行われ、最後に、フロアーからの質疑応答及びコメントで締めくくられた。

委員会開会前の初日朝の開催にも拘らず、大勢の参加者が集まった。限られた資源の中で何を優先すべきかといった課題において、2008SNA実装に苦勞している各国からは、人材不足（熟練の担当者の必要性）、資金不足（5年周期の経済統計も実施不可能なので十分な基礎統計がない状況）に対する支援要請、特に、各国の事情に応じたきめ細かい能力構築活動の充実が強調されたところである。

結び

本会合には、総務省（政策統括官室、統計局、統計センター含む）から8名、内閣府から2名、外務省から1名、農林水産省から1名、厚生労働省（国立社会保障・人口問題研究所含む）から2名、日本銀行から1名の合計15名で構成された日本代表団として参加したところであるが、副議長（合計3名のうちの1名）に日本の政府代表である曾田雅人総務省統計研究研修所長が選出されたことや、「第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム」を本年11月に東京にて開催予定であることを表明し、議場内の各国、国際機関に参加を呼びかけたこと他、15名という大規模日本政府代表団を送り込み、メンバー国として積極的に参画するのみならず、本会合及びサイドイベントにおいて日本のプレゼンスを高める努力をしている現場を目の当たりにすることができたのは大きな刺激であった。

なお、SNAに係わる課題については、前述の通り、

3つの優先課題①グローバル化、②デジタル化、③well-beingと持続性に関するワーキンググループの取組状況について、来年第50回会合において報告が求められたところである。我が国においても、本年1月開催の「第53回 ESRI-経済政策フォーラム」で、民泊を例としたシェアリング・エコノミー計測の論点等について研究発表があったように、2008SNA導入後のSNAの改善策として、グローバル化やデジタル経済の進展を計測しようと研究を進めており、国連統計委員会をはじめ、国民経済計算に関する国際会議に積極的に参画し、国際的な議論に貢献するとともに、各国動向や国際基準に関する議論をフォローし、有用性の高い統計の作成に不断に努めていくことが重要と考える次第である。



小林 秀子（こばやし ひでこ）

伊藤 慧（いとう さとし）